

令和7年度 新居浜市一般会計補正予算（第8号）

令和7年度新居浜市一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,028,146千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ57,604,058千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の変更は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

令和8年2月24日 提出

新居浜市長 古川拓哉

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方交付税		6,271,350	665,445	6,936,795
	1. 地方交付税	6,271,350	665,445	6,936,795
15. 国庫支出金		11,822,270	253,457	12,075,727
	1. 国庫負担金	7,790,683	181,870	7,972,553
	2. 国庫補助金	4,004,634	71,587	4,076,221
16. 県支出金		4,192,328	76,396	4,268,724
	1. 県負担金	2,914,790	69,746	2,984,536
	2. 県補助金	861,773	6,650	868,423
17. 財産収入		65,960	20,795	86,755
	1. 財産運用収入	25,528	20,795	46,323
18. 寄附金		749,216	8,386	757,602
	1. 寄附金	749,216	8,386	757,602
19. 繰入金		1,263,892	△17,433	1,246,459
	1. 基金繰入金	1,263,892	△17,433	1,246,459
22. 市債		4,264,400	21,100	4,285,500
	1. 市債	4,264,400	21,100	4,285,500
歳入合計		56,575,912	1,028,146	57,604,058

千円

歳入歳出予算補正

(歳入)

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		6,513,830	630,461	7,144,291
	1. 総務管理費	5,363,760	638,837	6,002,597
	3. 戸籍住民基本台帳費	352,556	△8,376	344,180
3. 民生費		23,771,244	365,537	24,136,781
	1. 社会福祉費	11,016,547	188,900	11,205,447
	2. 児童福祉費	10,617,938	86,287	10,704,225
	3. 生活保護費	2,136,759	90,350	2,227,109
4. 衛生費		5,379,286	△114,673	5,264,613
	1. 保健衛生費	1,508,008	△98,849	1,409,159
	2. 清掃費	3,634,429	△15,824	3,618,605
6. 農林水産業費		769,072	16,535	785,607
	1. 農業費	497,070	16,431	513,501
	2. 林業費	189,440	104	189,544
7. 商工費		2,132,275	25,299	2,157,574
	1. 商工費	2,132,275	25,299	2,157,574
8. 土木費		4,734,333	49,452	4,783,785
	1. 土木管理費	423,932	1,044	424,976
	2. 道路橋りょう費	1,034,368	46,588	1,080,956

歳入歳出予算補正

(歳 出)

千 円

歳 出

千 円

款	項	補正前の額	補正額	計
	4. 港湾費	524,823	10,600	535,423
	5. 都市計画費	2,299,701	△8,780	2,290,921
9. 消防費		2,132,381	8,103	2,140,484
	1. 消防費	2,132,381	8,103	2,140,484
10. 教育費		5,483,192	47,432	5,530,624
	1. 教育総務費	1,272,860	15,287	1,288,147
	2. 小学校費	1,027,005	24,000	1,051,005
	5. 社会教育費	1,024,538	5,129	1,029,667
	6. 保健体育費	1,367,043	3,016	1,370,059
歳出合計		56,575,912	1,028,146	57,604,058

歳入歳出予算補正

(歳 出)

千 円

第2表 継続費補正

変 更

千円

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
9 消防費	1 消防費	南消防署及び消防指令センター整備事業	253,731	令和6年度	75,460	171,108	令和6年度	75,460
				令和7年度	24,500		令和7年度	24,500
				令和8年度	153,771		令和8年度	71,148
10 教育費	2 小学校費	金子小学校整備事業	1,860,000	令和7年度	125,000	1,860,000	令和7年度	16,000
				令和8年度	1,200,000		令和8年度	812,900
				令和9年度	535,000		令和9年度	487,200
							令和10年度	543,900

第3表 繰越明許費補正

追加

千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	市史編さん事業費	5,810
		こども・子育て複合施設整備事業	23,170
	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費	14,404
3 民生費	1 社会福祉費	介護基盤整備等事業	80,666
		地域介護・福祉空間整備等事業	28,959
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健推進費	6,210
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業費	6,400
		ため池等整備事業	48,797
	2 林業費	別子山地区林道等開設事業	19,300
	3 水産業費	漁港施設機能保全事業	15,796
7 商工費	1 商工費	新居浜市新製品・新技術開発支援事業費	2,000
		中小企業DX促進支援事業費	2,000

千円

款	項	事業名	金額	
8	土木費	2 道路橋りょう費	トンネル長寿命化事業	1,365
			新居浜東港線側道整備事業	21,227
			市役所周辺道路整備事業	18,000
			橋りょう長寿命化事業	164,669
			自転車通行空間整備事業	6,392
			上部東西線改良事業(地方道)	67,953
	4	港湾費	港湾施設改修事業	47,412
			単独港湾施設改修事業	13,850
			港湾・海岸補修事業	14,563
	5	都市計画費	上部東西線改良事業(街路)	167,486
			宇高西筋線改良事業(街路)	125,141
			公園整備事業	10,000
			公園長寿命化対策事業	35,331
			滝の宮公園リニューアル事業	31,856
	6	住宅費	市営住宅改善事業	92,923
			公営住宅建替推進事業	40,530
	9	1	消防費	消防自動車整備事業
10	2	教育費	金子小学校整備事業	155,063

第4表 債務負担行為補正

変更

千円

事 項	変 更 前	変 更 後
仮設校舎のリースに要する経費	期 間 令和8年度から令和9年度まで	期 間 令和8年度から令和11年度まで
	限 度 額 55,413	限 度 額 75,624

第5表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
港湾建設事業	千円 159,900	(1) 普通貸借又は証券発行による。 (2) 事業又は市財政の都合により翌年度に繰越して借入れすることができる。	年 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及びその他公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	千円 169,900	補正前に同じ	%	年 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及びその他公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	補正前に同じ
公営住宅整備事業	137,200				137,200				
社会資本整備事業	557,500				561,400				
社会福祉施設整備事業	112,700				91,600				
防災対策事業	1,384,600				1,392,500				
一般廃棄物処理事業	1,057,600				1,057,600				
過疎対策事業	79,800				79,800				
教育施設等整備事業	420,100				445,200				
林業振興事業	14,200				14,200				
デジタル活用推進事業	6,500				6,500				
行政改革推進債	334,300				329,600				
計	4,264,400				—				